

進路の多様性に対応する商業科教育と職業指導

—— 茨城県の商業専門高等学校を中心として ——

佐藤 環*

(2022年10月28日受理)

Vocational Counseling Corresponding to the Career of Student in the Commercial High Schools

Tamaki SATO

キーワード: 高等学校商業科, 職業指導, 進路指導, 資格・検定試験導入

高等学校商業科の学習指導要領は時代のニーズに合わせて改訂が行われ、現行学習指導要領では「グローバル」「プログラミング」「ソフトウェア」「ネットワーク」に関する内容も展開している。少子化による高等学校統廃合により、商業高等学校のほか、総合高等学校や総合学科のなかに商業関係コースを設置するなどの多様化が図られた。生徒の学習に向かう動機付けとして商業高等学校では資格・検定試験を導入した。その効果はより上位の資格取得を目指すとする向上心涵養や大学等進学や就職による影響を与えるだけでなく、中学生にも高等学校のアピールができるようになり、中高連携・高大連携が促進された。茨城県内の公立商業高等学校4校に焦点をあてると、全商検定のみならず社会人や大学生が多く受験する日商検定や経済産業省主催資格試験が用意されている。進路状況では戦前からの伝統校である水戸商業高等学校は就職者(約3割)よりも進学者(約7割)が多く、特に大学進学者が3割半ばとなっている。対して戦後設立された3校は就職者が比較的多く、進学者では大学進学者が少ない。今後は、専門高等学校だけではなく総合高等学校の職業指導や進路指導への研究を充実させることで、専門高等学校・総合高等学校の進路指導像がより鮮明となろう。

はじめに

本稿は、生徒の進路が多様化した商業教育を行う高等学校における職業指導の方策として導入された資格・検定試験の効果について考察することを目的とする。

農業、工業、商業、水産などの職業に関する各教科は、それらの指導を通して関連する職業に従事する上で必要な資質・能力を育み社会や産業を支える人材を輩出してきたけれども、科学技術の進展、グローバル化、産業構造の変化等に伴って必要とされる専門的な知識・技術も変化・高度化しているため、そ

*茨城大学教育学部

の対応が課題となっている。特に生徒が専門教科に対して学びのモチベーションをどのように引き出し、それを職業指導につなげ定着させていくかは、現場教員の創意工夫にかかっている。その方策の一つが資格・検定試験を利用した職業指導である。

先行研究には荒木真彦(荒木、2020)や斎藤雄一郎担当「検定試験を活かした進路指導」・堀川純也担当「総合学科における商業教育の現状・問題・可能性」(番場ほか、2018)などがある。荒木や斎藤・堀川は商業関係教育を行う高等学校で行われた資格・検定試験導入の理由と効果について明らかにしているが、特に斎藤・堀川は教員が検定試験に固執する要因の分析を行っている。しかし、事例として取り上げられた商業関係高等学校は数が少なく、地域性を考慮した解析には各事例研究の蓄積が必要である。

高等学校学習指導要領商業・同解説商業編の構造

1. 概観

2017(平成 29)年に小学校と中学校の学習指導要領が、2018(平成 30)年に高等学校の学習指導要領が公示された。今次の改訂は「社会に開かれた教育課程」を目指し、①社会や世界の状況を幅広く視野に入れ、よりよい学校教育を通じてよりよい社会を創るという目的を持ち、教育課程を介してその目標を社会と共有する、②これからの社会を創り出していく子供たちが、社会や世界に向き合い関わり合い、自分の人生を切り拓いていくために求められる資質・能力とは何かを、教育課程において明確化して育む、③教育課程の実施に当たって、地域の人的・物的資源の活用、放課後や土曜日等を活用した社会教育との連携を図るなど学校教育を学校内に閉じずに、その目指すところを社会と共有・連携しながら実現させる、という目標を掲げた。

学習指導要領改訂の方向性として以下の3点が挙げられる。

(1)何ができるようになるか

新しい時代に必要となる資質・能力の育成と学習評価の充実を図ろうとする。その評価の観点には、①生きて働く知識・技能の習得、②未知の状況にも対応できる思考力・判断力・表現力の育成、③学びを人生や社会に生かそうとする学びに向かう力・人間性等の涵養、である。

(2)何を学ぶか

新しい時代に必要となる資質・能力を踏まえた教科・科目等の新設や目標・内容の見直しが行われた。学習内容の削減は行わないことを前提に、小学校では「外国語」教科の新設、高等学校では18歳が2022(令和4)年4月から成人として扱われることになったので科目「公共」を新設した。

(3)どのように学ぶか

今次改訂で最も強調されたのが、主体的・対話的で深い学び(アクティブ・ラーニング)の視点から学習過程を改善しようとする事である。

①主体的な学び

学ぶことに興味や関心を持ち、自己のキャリア形成の方向性と関連付けながら、見通しを持って粘り強く取り組み、自己の学習活動を振り返って次につなげる「主体的な学び」を実現する。

例として、キャリア・パスポートなどを活用し、自らの学習状況やキャリア形成を見通したり振り返ったりすることが挙げられる。

②対話的な学び

子供同士の協働、教職員や地域の人との対話、先哲の考え方を手掛かりに考えること等を通じ、自己の考えを広げ深める「対話的な学び」を実現する。

例として、子供同士の対話に加え、子供と教員、子供と地域の人、本を通して本の作者などとの対話を図ることが挙げられる。

③深い学び

習得・活用・探求という学びの過程の中で、各教科等の特質に応じた見方・考え方を働かせながら、知識を相互に関連付けてより深く理解したり、情報を精査して考えを形成したり、問題を見いだして解決策を考えたり、思いや考えを基に創造したりすることに向かう「深い学び」を実現する。

例として、精査した情報を基に自分の考えを形成したり、目的や場面、状況等に応じて伝え合ったり、考えを伝え合うことを通して集団としての考えを形成していくことが挙げられる。

以上を念頭に学校全体として、教育内容や時間の適切な配分、必要な人的・物的体制の確保、実施状況に基づく改善などを通して、教育課程に基づく教育活動の質を向上させ学習効果の最大化を図るカリキュラム・マネジメントの確立が要請された。

2. 高等学校商業科における育成すべき資質・能力

(1)何ができるようになるか

高等学校商業科の学習では、単に利益だけを追い求めるのではなく、企業活動が社会に及ぼす影響などに責任を持ちながら、いろいろな経営資源を組み合わせるときに最適値・最適解を求めるとともに、他者とのコミュニケーションを図るなどして、生産者と消費者をつなぎ、地域産業をはじめ経済社会が健全で持続的に発展するよう組織の一員としての役割を果たすことができるようになることを目指している。

経営資源とは、ヒト、モノ、カネ、情報を指している。経営資源を最適に組み合わせることでビジネスを展開するとき、経済や市場の動向、ビジネスに関する成功事例や改善を要する事例などを検討する際には科学的根拠に基づくとともに、企画力や創造力を発揮し他者との円滑なコミュニケーションを図ることが求められる。そのため、生徒の指導に当たっては、前述のような力の育成に努めなくてはならない。

(2)何を学ぶのか

高等学校商業科の学習内容は、ビジネスに関する理論や高踏的言説を扱う学問ではなく、現実の経済社会で行われているビジネスである。実際のビジネスを学ぶ上では勿論理解しなければならない学問的事項があるから学問を一概に否定してはならないが、それを学びの目的とすることは実学である商業科の意図するところではない。

商業科は 20 科目で構成されており、学びの主たる要素はビジネスにおけるコミュニケーション、マーケティング、商品開発、観光にかかるビジネス、ビジネスを円滑に行うためのマネジメント、グローバル化、ビジネスにかかる法規、簿記、財務会計、原価計算、管理会計、情報処理、企業活動に有用なプログラミング、ネットワーク活用、ネットワーク管理などがあり、どれも常に変化するものである。商業科の学習指導要領の変遷(表 1)を概観すると、教育内容として「簿記」や「法規(商業・ビジネス)」といった不易のものがあるけれども、「速記」は 1970 年代後半まで、「タイプライティング」は 1980 年代後半までにあったもののその後削除されている。対して 1990 年代からプログラミングが入ってきており、ICT 教育への対応がなされている。

表 1. 学習指導要領にみる高等学校商業科関係科目の変遷

年	卒業単位数	商業科関係科目必修単位数	商業科関係科目数	商業科関係科目
1950 (昭和25)	85	30 (外国語10単位含むこと可能)	14	文書実務、珠算及び商業計算、タイプライティング、速記、統計調査、貿易実務、商業実践、商業経済、金融、経営、商品、簿記会計、法規、商業外国語
1956 (昭和31)	85	30 (外国語10単位含むこと可能)	20	商業一般、商事、経営、経済、商業法規、商品、商業簿記、銀行簿記、工業簿記、会計、計算実務、文書実務、和文タイプライティング、英文タイプライティング、速記、商業英語、統計調査、商業美術、商業実践、貿易実務
1960 (昭和35)	85	35 (40以上が望ましい、外国語10単位含むこと可能)	20	商業一般、商事、経営、経済、商業法規、商品、商業簿記、銀行簿記、工業簿記、会計、計算実務、文書実務、和文タイプライティング、英文タイプライティング、速記、商業英語、統計調査、商業美術、商業実践、貿易実務
1970 (昭和45)	85	35 (外国語10単位含むこと可能)	36	商業一般、経済、経営、商業法規、簿記会計Ⅰ、簿記会計Ⅱ、簿記会計Ⅲ、工業簿記、銀行簿記、機械簿記、税務会計、経理実践、事務、事務機械、事務管理、計算実務、統計実務、経営数学、電子計算機一般、プログラミングⅠ、プログラミングⅡ、和文タイプライティング、英文タイプライティング、速記、秘書実務、事務実践、商事、売買実務、商品、市場調査、広告、商業美術、商業英語、商業英会話、貿易実務、貿易実践
1978 (昭和53)	80	30 (外国語10単位含むこと可能)	18	商業経済Ⅰ、商業経済Ⅱ、マーケティング、商品、商業法規、貿易英語、商業デザイン、簿記会計Ⅰ、簿記会計Ⅱ、工業簿記、税務会計、計算事務、総合実践、文書事務、タイプライティング、情報処理Ⅰ、情報処理Ⅱ、経営数学
1989 (平成1)	80	30 (外国語10単位含むこと可能)	21	流通経済、計算事務、商品、マーケティング、商業デザイン、商業経済、経営、商業法規、英語実務、国際経済、簿記、工業簿記、会計、税務会計、情報処理、文書処理、プログラミング、情報管理、経営情報、総合実践、課題研究
1999 (平成11)	74	25 (外国語5単位含むこと可能)	17	ビジネス基礎、課題研究、総合実践、商品と流通、商業技術、マーケティング、英語実務、経済活動と法、国際ビジネス、簿記、会計、原価計算、会計事務、情報処理、ビジネス情報、文書デザイン、プログラミング
2009 (平成21)	74	25 (外国語5単位含むこと可能)	20	ビジネス基礎、課題研究、総合実践、ビジネス実務、マーケティング、商品開発、広告と販売促進、ビジネス経済、ビジネス経済応用、経済活動と法、簿記、財務会計Ⅰ、財務会計Ⅱ、原価計算、管理会計、情報処理、ビジネス情報、電子取引、プログラミング、ビジネス情報管理
2018 (平成30)	74	25 (外国語5単位含むこと可能)	20	ビジネス基礎、課題研究、総合実践、ビジネス・コミュニケーション、マーケティング、商品開発と流通、観光ビジネス、ビジネス・マネジメント、グローバル経済、ビジネス法規、簿記、財務会計Ⅰ、財務会計Ⅱ、原価計算、管理会計、情報処理、ソフトウェア活用、プログラミング、ネットワーク活用、ネットワーク管理

参考: 番場博之・森脇一郎・水島啓進編著『高等学校と商業教育』八千代出版、2018年、8-9.

(3)どのように学ぶか

学習指導要領における商業科の目標には「商業の見方・考え方を働かせ、実践的・体験的な学習活動を行う」ことが示されている。実践的・体験的な学習活動は、見通しをもって実験・実習などを行うなかで様々な成功や失敗を体験し、それらへの振り返りを通して自己の学びを確認・自覚しながら生徒のキャリア形成を見据えた学びへの意欲を高めようとするものである。産業界関係者などとの対話、生徒同士の討論など、自らの考えを広げ深め、ビジネスに関する具体的な課題の解決策を考案するなどの学習活動を期待している。ここで注意すべきは、実践的・体験的な学習活動を生徒に行わせること自体が目的ではなく、ビジネスを通して地域産業をはじめ経済社会の健全で持続的な発展を担う職業人として必要な資質・能力を育成するための手段だということである(日本商業教育学会、2019)(西村ほか、2021)。

商業科高等学校の現状

1. 日本における学校から職業への移行

(1)学校から職業への移行類型

OECD(経済開発協力機構)は、学校を離れる年齢(15-29歳の50%が教育制度から離れる年齢)がOECD平均である21歳より高いか低い、そして15-29歳の間で働いている者の比率がOECD平均の34%より高いか低いにより、OECD加盟諸国を4つのグループに分けた。

①働きながら年長まで勉強

このグループに属する国であるスウェーデンを除く北欧諸国やオランダなどは、学校を離れる年齢の中央値がOECD平均より高く、3分の1以上の学生が働きながら教育を受けている。

②働きながら勉強

このグループに属する国はアングロサクソン諸国(オーストラリア、カナダ、ニュージーランド、イギリス、アメリカ)やスウェーデンなどで、学校を離れる年齢の中央値はOECD平均より低く、3分の1の学生が働いている。

③まず勉強、それから仕事

このグループに属する国は多くのヨーロッパ諸国と韓国が含まれる。学校を離れる年齢の中央値はOECD平均以下(但し、韓国・ポーランド・エストニアを除く)であり、働いている学生は3分の1未満である。

④見習い訓練制度

このグループに属する国として、ドイツ・スイス・オーストリアを挙げることができる。学校を離れる年齢の中央値がOECD平均値以上であり、3分の1以上の学生が働いている。

(2)日本における学校から職業への移行

働く人と仕事内容を結びつける態様について、仕事内容が明確に決められそれに合致する人材を選定する「ジョブ型」と、人と仕事内容の結びつきを可能な限り柔軟にしようとする「メンバーシップ型」に分類が可能で、前者は必要ときに必要な資格・能力・経験ある人材を必要な数だけ採用する欠員補充方式採用を、後者は学校卒業後直ちに正社員とする新規一括学卒採用と終身雇用慣行による長期雇用制度を

成立させた。

日本においては定年まで組織が面倒をみるという日本型雇用慣行としての「メンバーシップ型」雇用形態が 1990 年代以降に変容し、産業界からは働く際にその分野に必要な知識・技能を入職前に獲得することが求められるようになった。このような傾向は、多くの若者が職業に必要な知識・技能を職場で獲得する機会を得られにくくしている。産業界のニーズに対して、例えば 2006(平成 18)年に経済産業省は「前に踏み出す力」、「考え抜く力」、「チームで働く力」の 3 つの能力(12 の能力要素)から構成される「職場や地域社会で多様な人々と仕事をしていくために必要な基礎的な力」として「社会人基礎力」を提唱し、就業前の大学教育を非常に重要な時期として位置づけている。

2. 職業学科の構造的変容と商業科

(1) 高等学校における商業科の盛衰

1948(昭和 23)年の新制高等学校制度の発足以降、高等学校商業科の岐路として 2 つの時期が想定される。まず高度経済成長が終わるとともに産業界が高等学校商業教育への期待が薄れていき商業科生徒数の減少傾向が定着した 1970 年代、次にバブル経済崩壊後の 1990 年代であり、商業科卒業生の就職率が半分を割り込むとともに高等学校改革により専門学科の再編が加速し、選択履修により普通教育と専門教育の両方を総合的に施す学科である総合学科が 1994(平成 6)年度より制度化されたことにより今までの商業科への需要の一定数が総合学科等に流出していった時期である。

高度経済成長の終焉からバブル経済崩壊までの時期における高等学校商業科は、序列化された高等学校のなかで底辺に位置づけられたため不本意入学者が増加したが、2000 年代になると大学・短期大学・専門学校が商業科卒業生を推薦入試や AO 入試を設定して積極的に受け入れるようになったことで高等学校商業科卒業生の進路が多様化し、不本意入学も逡減している。

(2) 職業学科構造の変化

高等学校職業学科のなかで商業科は衰退しており、ピーク時には学科数(全日制・定時制の合計)が 1400 を超えていたものの 2017 年には半減して 623 となった。生徒数もピーク時は 85 万人超であったが 2017 年には 20 万人を下回った。

2017 年度における高等学校生徒全体に占める普通科生徒数は 73.0%であるが、専門学科のうち職業学科(農業・工業・商業・水産・家庭・看護・情報・福祉の各学科)の生徒数は 18.4%、その他の専門学科生徒数は 3.2%、総合学科生徒数は 5.4%であった。1990 年代以降、普通科生徒はほぼ一貫して変化がなく、農業・工業・商業・水産の学科において水産は大きな変化はなく、農業・工業・商業が低下しており、特に商業科の低下幅が大きい。一方、増加しているのはその他の専門学科と総合学科である。

(3) 総合学科と商業教育

1994 年に制度化された高等学校総合学科の教育内容は、地域性を考慮する必要性や高等学校内において生徒等のニーズに対応するため多様な選択肢を用意する必要性があった。多様性を特色とする総合学科での商業に関する科目を設置しているのかを、2014(平成 26)年度の商業高等学校長協会(全商協会)の会員校のなかから総合学科を有する高等学校を抽出してみる。

全商協会会員校 1448 校のうち 616 校(43%)が商業科を有する高等学校であるほか、237 校(16%)が総合学科を有する高等学校である。高等学校商業教育は、専門高等学校とともに総合高等学校においても担っていることがわかる。高等学校の総合学科には規範となるモデルがないため、商業に関する科目

の設置状況は極めて多様である。そもそも総合学科は高等学校ごとに地域の実情を反映した特色ある学校づくりを想定している。専門高等学校での商業に関する学びは初年次から系統的学修を想定したカリキュラムであるけれども、総合学科では概ね2年次からの多様な教科・科目の選択肢として商業に関する学びが位置づけられている。

学びのモチベーションを向上させる装置としての各種資格・検定

1. 専門高等学校・専門学科における職業指導の戦略

少子化による学校の統廃合は都道府県の行政にとって重要な課題である。義務教育の小学校・中学校は勿論、高等学校においても統廃合が進んでいる。この統廃合には、学校そのものを廃止する手法のほか、義務教育学校を創設して小学校・中学校を統合する手法や中学校・高等学校を統合して中等教育学校とする手法がある。

専門高等学校や専門学科存続のためには、学校の存続意義、すなわち入学者の恒常的確保と卒業生の就職・進学といった進路確保が重要となる。その進路確保のためのツールとして用いられているのが各種資格・検定の導入である。専門高等学校生徒への学習動機付けにおいては、具体的な目標として公的な資格・検定合格を達成することで就職や進学に有利に扱われるといった実利的効用を学校文化に内蔵させていくことが専門高等学校・専門学科の存続に関係する重要なファクターである。

職業指導の一環である各種資格・検定の合格を示すことにより、進学・就職におけるアドバンテージ獲得のほか、地域の中学生の誘引にも繋がる。

2. 商業高等学校での実践

高等学校商業教育における資格試験・検定試験は、学習指導と進路指導という二つの観点から有用視されてよい。学習指導面では、生徒の授業に対する動機づけとして用いられ、進路指導面では各種検定の取得が大学の推薦入試等の応募要件となっているので進学指導におけるメルクマール機能を果たしている。

ここでは、栃木県立宇都宮商業高等学校(栃木県宇都宮市)における各種検定試験の取り組みを記す(番場ほか、2018)。宇都宮商業高等学校は、1902(明治35)年創設の宇都宮商業補習学校のち宇都宮市立宇都宮商業学校と、1910(明治43)年創設の栃木県立商業学校のち栃木県立宇都宮商業学校が、太平洋戦争後の学制改革により1949(昭和24)年に統合されてできた伝統校である。

(1) To-Plan(トゥー・プラン)

2002(平成14)年度から日商(日本商工会議所)主催の簿記検定や情報処理技術者試験などの高度な資格試験と、全商(全国商業高等学校協会)主催の検定試験1級3種目以上に合格することを視野に入れて、一日の授業時間を50分6時間から45分7時間に変更し、7時間目を「Together(共に)」と「Tomorrow(明日へ)」の頭文字2字をとって「To-Plan」と名付け、課外授業として検定試験の受験指導にあてるとともに、学年・時期に応じた進路指導やキャリア教育推進の時間として活用できる体制を整えた。

To-Plan導入以前は、卒業までに全商主催の検定試験1級3種目以上に合格した生徒は学年全体の10%未満であったものが2016(平成28)年には95%に達している。合格率の大幅な向上は、To-Planに

より各生徒が目標とする検定試験の指導を授業時間内に収めることができるようになったことと、To-Plan が生徒の目的意識を高めたことの相乗効果である。また、検定試験に向けた学習のなかで生徒が身につけた前向きに取り組む姿勢は普通教科の授業においても好影響を及ぼしているようで、To-Plan の時間は検定試験の受験指導以外にも英語学習や小論文指導などにも活用されるようになった。

(2) 検定試験合格の状況

To-Plan の成果は、全商主催の合格状況に現れており、特に2006年度と2008年度から2012(平成24)年度の5年間、そして2016年度には1級3種目以上の合格者数が全国商業高等学校のなかで1位となった。全国でトップとなった効果は在學生に「先輩に負けぬように」「もっと高度な資格試験に挑戦したい」など、より高度な学習へ誘引する原動力となるほか、教員側も指導した成果が可視化されるため自信を持つことができ、さらに高度で専門的知識や指導法を習得して生徒に還元しようとする意欲向上につながっている。なお、日商簿記検定2級、基本情報技術者試験に継続して合格者が出るようになったほか、日商簿記検定1級、全国経理教育協会簿記検定上級、応用情報技術者試験、情報処理安全確保支援士試験などの難度の高い資格試験合格者も現れるようになった。

(3) 検定試験合格率向上と進路指導

① 進路指導における大学進学実績

検定試験合格率向上により進路状況に変化が見られた。To-Plan 実施前における2004(平成16)年度卒業生の全商主催の検定試験1級3種目以上の合格者は28.2%で、その進路状況は専修学校専門課程(いわゆる専門学校)3割、4年制大学が2割程度であったが、全商主催検定試験1級3種目以上の合格者が卒業生のおおよそ82%になった2010(平成22)年度からの進路状況は、専修学校専門課程に約2割、4年制大学に約3割となり、その後は4年制大学進学が約3割を保持するものの、専修学校専門課程は年々低減している。就職者の割合は4割強で推移している。

② 進学実績向上がもたらした中学生への広報効果

To-Plan 導入以後、検定試験の指導と各種推薦入試を活用した進路指導により進学実績が向上したことで、「商業高等学校から大学へは進学できない」との考えで近隣の普通科高等学校に進学していた中学生が宇都宮商業高等学校を志望するようになり、入学者の学力にも変化が見られるようになった。

(4) 本事例への評価

宇都宮商業高等学校のTo-Plan 導入は、生徒が検定試験に挑戦することで検定試験の「合格」と、その延長線上にある「進路実現」とを実現できている。また、それに続く後輩たちは、さらに上を目指して努力を重ねるといふ好循環が学校内に醸成され、実績を積み重ねている。To-Plan の取り組みは、生徒自身の学びへの意欲を引き出しながら、検定合格への努力を学校全体で支援するものである。To-Plan の中心に検定試験を位置づけることは、生徒の学習目標を明確に示し、目標に向かって努力する環境をつくり出しているとする(番場ほか、2018)。

To-Plan の取り組みが奏功したことの背景には、その立地(地域性)と伝統とが効果をあげていると考えられる。まず、栃木県の県庁所在地である宇都宮市に学校が所在すること。栃木県の宇都宮地区には県立高校が10校(宇都宮、宇都宮東、宇都宮南、宇都宮北、宇都宮清陵、宇都宮女子、宇都宮中央、宇都宮白楊、宇都宮商業、宇都宮工業)、私立学校も作新学院や文星芸術大学附属などがあり、中学生の進学選択肢が多い。宇都宮が県庁所在地であることは、受験者誘引条件の一つであろう。それにも増して伝統校であることが受験者誘引となっている。戦前期より威信が高かったのは旧制中学校・高等女学校と

ともに実業学校としての商業学校などである。教職員の働きかけや生徒の学びに対する姿勢は大いに評価すべきだが、それは地域性と伝統校の威信があったればこそ To-Plan が効果を発揮できたと言える。

3. 茨城県の商業高等学校における各種資格・検定

2022 年度現在、茨城県の商業教育は専門高等学校だけでなく総合高等学校などでも行っているが、複雑な様相を呈している。

表 2. 茨城県立商業高等学校が実施する検定・資格試験（2022 年現在）

学校名	創立年（旧制含む）	設置学科	検定の種類
茨城県立水戸商業高等学校	1902	商業科	日商簿記検定 2 級、全商商業経済検定 1 級、全商情報処理検定 1 級、全商珠算・電卓実務検定 1 級、全商簿記実務検定 1 級など
		情報ビジネス科	基本情報技術者試験、IT パスポート試験、全商情報処理検定 1 級、全商珠算・電卓実務検定 1 級、全商簿記実務検定 1 級など
		国際ビジネス科	実用英語技能検定 2 級、全商英語検定 1 級、G-T E C（スコア型英語 4 技能検定）、全商珠算・電卓実務検定 1 級、全商簿記実務検定 1 級など
茨城県立日立商業高等学校	1963	商業科	全商ビジネス計算実務、全商ビジネス文書実務、全商ビジネスコミュニケーション、全商英語、全商情報処理（ビジネス情報部門）、全商商業経済、全商簿記実務、日商簿記、全商財務会計、全商財務諸表分析
		情報処理科	全商ビジネス計算実務、全商ビジネス文書実務、全商ビジネスコミュニケーション、全商英語、全商情報処理（ビジネス情報部門）、全商商業経済、全商簿記実務、IT パスポート、全商情報処理（プログラミング部門）
茨城県立石岡商業高等学校	1964	商業科	日商簿記検定、全商ビジネス文書実務検定、経済産業省情報処理技術者、全商商業経済検定、全商英語検定、全商簿記実務検定、全商ビジネスコミュニケーション検定、全商情報処理検定、全商ビジネス計算実務検定、IT パスポート試験、実用英語技能検定、日本漢字能力検定、数学検定
		情報処理科	
茨城県立鬼怒商業高等学校	1972	商業科	日商簿記検定、全商簿記実務検定、全商情報処理検定、全商ビジネス文章実務検定、全商商業経済検定、全商ビジネスコミュニケーション検定、全商会計実務検定、実用英語技能検定、全商英語検定、日本漢字能力検定
		情報ビジネス科	

* 全商＝全国商業高等学校長協会の略で、商業を学ぶ高校生向けの検定試験。

* 日商＝日本商工会議所の略で、社会人や大学生が多く受験する検定試験。

* 基本情報技術者試験、IT パスポート試験は、経済産業省が主催する資格試験。

(1) 専門高等学校(商業高等学校)

茨城県立水戸商業高等学校(商業科・情報ビジネス科・国際ビジネス科)、茨城県立石岡商業高等学校(商業科・情報処理科)、茨城県立日立商業高等学校(商業科・情報処理科)、茨城県立鬼怒商業高等学校(商業科・情報処理科)がある。複数学科を設置しているが、どれも商業関係学科である。

(2) 複数学科併置の高等学校

公立高等学校として、茨城県立潮来高等学校(普通科・家政科・商業科)、茨城県立古河第一高等学校(普通科・商業科)、茨城県立土浦第三高等学校(普通科・商業科・会計ビジネス科・情報処理科)、茨城県立那珂湊高等学校(普通科・商業科＝会計ビジネス科・起業ビジネス科・情報デザイン科)、茨城県立水海道第二高等学校(普通科・家政科・商業科)、茨城県立常陸大宮高等学校(普通科・機械科・情報技術科・情報科)、茨城県立竜ヶ崎第二高等学校(普通科・商業科＝ビジネスマネジメント科・情報コミュニケーション科)を挙げることができる。私立校としては水戸啓明高等学校(普通科・商業科)、水戸女子高等学校(普通科・商業科)がある。これらの高等学校では、普通科などと商業関係学科で構成されている。

(3)総合高等学校

茨城県立板東清風高校の総合学科は人文系列・自然系列・情報ビジネス系列・ライフデザイン系列があり、農業に関する学科(園芸技術科・農業工学科)も併置されている。茨城県立八千代高等学校の総合学科には、文理総合系列・基礎教養系列・自動車電機系列・商業実務系列・福祉家庭系列が設置されている。

(4)普通科のなかに商業コースを設置

茨城県立太田西山高等学校(特進コース・教養コース・商業コース・福祉保育コース)がある。

上記のうち、2021(令和3)年度における専門高等学校の進路事情をまとめると以下のようになる。

表 3. 令和3(2021)年度 商業専門高等学校の進路状況

種別	高等学校名	2022年度偏差値 (みんなの高校情報による)	設置学科	創立年(旧制含む)	進学(人)			就職(人)	備考
					大学	短期大学	専門学校		
専門高等学校	茨城県立水戸商業高等学校	55	商業科・情報ビジネス科・国際ビジネス科	1902	90	11	67	78	就職人数は明記されていないので内定先・職種に挙げられているものをカウントした。
	茨城県立日立商業高等学校	46-49	商業科・情報処理科	1963	31	11	59	95	進学、就職をしない者1名。
	茨城県立石岡商業高等学校	42	商業科・情報処理科	1964	19	3	42	47	自営や未定は3名。就職は茨城県のみで県外就職者はいない。
	茨城県立鬼怒商業高等学校	42	商業科・情報ビジネス科	1972	13	5	71	89	

茨城県における商業の公立専門高等学校では、検定・資格試験への指導を充実しており、その効果は卒業生の進路に現れている。ここでは特に商業高等学校の進学事情を見てみる。

入学時の偏差値で50を超えているのは水戸商業高等学校のみで、その他は50を下回っている。高等教育への進学は学力に依拠しているので、水戸商業高等学校の進学実績は入学時の学力を継承・向上したものと考えてよからう。入学時偏差値50未満の商業高等学校における大学等進学生徒数を見たとき、地域性として高等学校卒業後に就職を希望する傾向が顕著である。

結語

高等学校における職業に関する各教科では専門的な知識・技術の定着を図るとともに多様な課題に対応できる課題解決能力を育成することが重要視され、さらに地域や産業界との連携により実践的な学習活動の充実が求められている。高等学校商業科の学習指導要領では、時代の変化に対応すべくその内容を充実させてきた。現行学習指導要領では「グローバル」「プログラミング」「ソフトウェア」や「ネットワーク」をキーワードとする内容に刷新した。他方、新制高等学校発足以降の商業高等学校は景気の変動に翻弄された。特にバブル経済崩壊後の1990年代には商業科卒業生の就職率が50%を割り込み、さらに少子化による専門高等学校の再編が加速し、また総合高等学校や複数学科併置の高等学校が現れたことにより今までの商業高等学校や商業科の需要が低下するとともに入学者の学びへの意欲も減退する。このため、職業指導と生徒の学びへのモチベーションを高める方策として資格・検定試験の導入が大きな役割を果たした。

茨城県下の公立商業高等学校4校では、全商(全国商業高等学校長協会)検定のみならず社会人や大学生が多く受験する日商(日本商工会議所)検定や経済産業省主催資格試験である基本情報技術者試験、ITパスポート試験が用意されている。専門学科に学んだ生徒の進路は就職だけでなく進学する者も多く、大学等との接続についても資格・検定を保持していることが有利に作用する推薦入試やAO入試を用いて実績を積んでいる。進路状況では戦前からの伝統校である水戸商業高等学校は就職者(約3割)よりも進学者(約7割)が多く、特に大学進学者が3割半ばとなっている。対して戦後設立された日立商業高等学校、石岡商業高等学校、鬼怒商業高等学校の3校は就職が比較的多く、進学では専門学校進学者が主体で大学進学者は少ない。よって、地方の商業高等学校にあつては県庁所在地またはそれに準ずる地域の特性、伝統の有無、就職希望・進学志望の多寡などにより、資格・検定試験を用いた職業指導の濃淡があることが推察できる。

今後の課題は、商業高等学校だけではなく商業科・商業コース設置高等学校や総合学科設置高等学校などの職業指導や進路指導への研究を充実させることで、後期中等教育研究における商業専門教育の進路指導像がより鮮明となるだろう。

引用文献

- 荒木真彦. 2020. 「会計・商業研修会報告 生徒の進路意思決定に有用な商業教育と検定試験を活かした指導法について」千葉商科大学会計教育研究所編 『会計教育研究』第6号, 8-15.
- 番場博之・森脇一郎・水島啓進編著. 2018. 『高等学校と商業教育』(八千代出版).
- 望月由起. 2021. 『学生・教員・研究者に役立つ進路指導・キャリア教育論』(学事出版).
- 日本商業科教育学会編. 2019. 『20世紀の商業教育を創造する商業科教育論』(実教出版).
- 西村修一監修・笠木秀樹編著. 2021. 『商業科教育法 一理論と実践一』(東京法令出版).
- 佐藤史人・伊藤一雄・佐々木英一・堀内達夫編著. 2018. 『新時代のキャリア教育と職業指導 一免許法改定に対応して一』(法律文化社).